

国の要請に伴う職員給与削減についての職員団体との交渉履歴

協議内容： 国より地方公務員も国家公務員と同程度の水準で平成25年7月～平成26年3月まで給与削減措置を講ずるよう要請があったことに伴う和光市の職員給与削減について		
日時	当局	職員団体
H25.5.17(金) 団体交渉1回目	<p>○給料：国準拠、手当：県準拠の削減内容として実施したい。</p> <p>給料 8～7級 ▲9.77% 6～3級 ▲7.77% 2～1級 ▲4.77% 管理職手当 ▲4.45% 期末勤勉手当 ▲4.34% 地域手当 給料跳ね返り分 対象：臨時・非常勤を除く職員 期間：H25.7～H26.3の9ヶ月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の要請には法的根拠がない。 ・人事院勧告に基づかない。 ・数字に根拠がない。 ・民間との均衡性が保たれない。 ・受け入れる理由を教えて欲しい。 ・交付税額が基準なら、交付税が判明してから交渉すべきである。 ・7月1日の実施は無理。
H25.6.4(火) 団体交渉2回目	<p>○要請については遺憾ではあるが、交付税が削減されその影響する範囲での給与削減を行わざる得ないと判断した。交付税影響額・ラスパイレス指数を基準とし、給与減額分(基準財政需要)から元気づくり推進事業分及び緊急防災減災事業分を差し引いて算出することを根拠とし提案したい。</p> <p>給料 8～7級 ▲9.77% 6～3級 ▲7.77% 2～1級 ▲4.77% 管理職手当 減額なし 期末勤勉手当 減額なし 地域手当 減額なし 期間：H25.7～H26.3の9ヵ月 交付税影響額 79,738千円 減額 78,856千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道理がなく理由が成り立っていない。 ・ラスパイレスは比較の対象にならない。 ・交付税削減の影響は需要額と収入額との関係で言えば、42,981千円以上になることはあり得ない。 ・3、4級の職員は生活費がかかる世代。率の変更や期間短縮を望む。 ・追加議案は議会審議も充分ではなくなるため6月議会に提案すべきでない。 ・十分な話し合いが必要である。 ・労使合意は尊重してほしい。
H25.6.7(金) 団体交渉3回目	<p>○交付税影響額・ラスパイレス指数を基準とし、3級の職員の軽減も踏まえ、3級の減額率を1・2級と同率とし、6級の減額率を7級・8級と同率として提案する。議会提案もあるため本日了解してほしい。</p> <p>給料 8～6級 ▲9.77% 5～4級 ▲7.77% 3～1級 ▲4.77% 手当 全て減額なし(超過勤務手当含) 期間：H25.7～H26.3の9ヵ月 交付税影響額 79,738千円 減額 77,087千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国のように減額しても、職員も市民もメリットがない。 ・他の自治体では見送るところもある。 ・今回の容認で次の減額も容認となるかも。 ・実害があるならそこで職員の痛みが伴うことは仕方ないと思うが、納得のできる説明をしてほしい。 ・再任用職員の方は外してもらえないか。 ・市民サービスを低下させることは団体としても望むところではない。 ・反発したままでも話にならないし、当局から時間を迫られていることから、平成25年度交付税試算額 42,981千円を限度とした削減要請であれば検討する。 ・率を減少、期間を短縮した自治体もある。
H25.6.10(月) 事務折衝	<p>○団体からの提案について協議した結果、合意できるということであれば、H24当初普通交付税額を基準として提案したい。</p> <p>給料 8～6級 ▲9.77% 5～4級 ▲7.77% 3～1級 ▲4.77%</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・団体内部で会議を行うので明日回答する。

	<p>手当 全て減額なし 期間 : H25.7~H26.1月の7ヶ月 H24普通交付税額 56,484千円 減額 59,956千円</p>	
H25.6.11(火) 事務折衝	<p>○前日の回答を確認。 合意が難しければ、6/7時点での基準で議案提出する旨を通知。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・昨日の提案には合意できない。 ・人事院勧告にも基づかず、道理がない。 ・昨年度の当初地方交付税額を使用する根拠がわからない。 ・実施期間を1月までとすると交付税額より職員減額分のほうが大きくなる。 ・交渉を継続し、7月以降交付税の確定後、協議を進めたい。
H25.6.12(火)	<p>○交渉打ち切り 3回目(6/7)時点での提案を議会に提出する旨、団体に通知。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・やはり市の提案には合意できない。
H25.6.17(月)議会提案		
<p>給料 8~6級 ▲9.77% 5~4級 ▲7.77% 3~1級 ▲4.77%</p> <p>手当 全て減額なし 期間 : H25.7~H26.3の9ヵ月 交付税影響額 79,738千円 減額 78,024千円 (※再任用減額分含む)</p>		
議案否決		
日 時	当 局	職 員 団 体
H25.6.17(月) 事務折衝	<p>○団体からの提案であった、交付税試算額42,981千円を基準とし、2案を提案する。妥結が可能ならば臨時議会にかけたい。</p> <p>◎提案1(基準に最も近い月数で減額) 給料 8~6級 ▲9.77% 5~4級 ▲7.77% 3~1級 ▲4.77%</p> <p>手当 全て減額なし 期間 : H25.7~H25.11の5ヵ月 交付税予定額 42,981千円 減 額 分 43,347千円</p> <p>◎提案2(提案1に更に基準を下回る額で調整) 給料 8~6級 ▲9.49% 5~4級 ▲7.77% 3~1級 ▲4.77%</p> <p>手当 全て減額なし 期間 : H25.7~H25.11の5ヵ月 交付税予定額 42,981千円 減 額 分 42,978千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・時間が少なく回答することはできない。 ・役員の入替えもあり団体内で協議する時間がない。 ・交付税が確定してから議論すべき。 ・団体交渉を引き続き行って欲しい。
H25.7.10(水) 団体交渉4回目	<p>○協議の継続。今までの経緯の確認と取組の方向性を確認したい。</p> <p>・今までの経緯について確認したい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今までの協議の経緯については了解した。 ・職員の生活が苦しい中これ以上の削減は望まない。

	<ul style="list-style-type: none"> ・交付税の確定は7月下旬であるため、確定次第、試算し示す予定。 ・交付税決定額と臨時財政対策債の発行可能額が確定し、その減額前を試算し、差し引いて影響額を確定する。そこをもとに話し合いたい。 ・交付税が決定したら速やかに伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付税が確定してから交渉すべきである。 ・3級の減額率にあわせ6級の減額率が上がっている。6級の緩和も検討してほしい。 ・職員に対してアンケートを実施中。内容を後日提出する。
<p>H25.7.31(水) 団体交渉5回目</p>	<p>○交付税と臨時財政対策債の影響分が確定したので、職員団体としての減額案を提案して欲しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気づくり推進事業確定分を差し引いても92,000千円の影響額が生じる。 <p>○提案の受け入れは難しい。 影響額を市も職員も分かち合う形として5ヶ月分の減額を検討してもらいたい。 6級の減額率の引下げも難しいが検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月議会の提案や臨時財政対策債の影響分を考慮すると団体側の提案の受入は難しい。 ・6級の減額率はラスパイレス指数等の影響を考慮し3級との調整で行っていることから難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交付税の減額分が33,247千円であることから、そこが市民サービスに影響を及ぼさないためにも職員で負担しなければならない額と考える。 ・33,247千円とすると、4ヶ月分の減額期間とし、6級の減額率を9.49%程度に修正すれば、職員の減額分がほぼ同額になるだろうと推計される。 ・当局の提案について、中央委員会を開き検討する。
<p>H25.8.7(水) 団体交渉6回目</p>	<p>○団体側の提案はやはり受入れ難い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回提案した当局側の提案を伺う。 <p>○ラスパイレス指数の影響を及ぼさない範囲で6級～8級を9.53%として提案したい。</p> <p>1～3級 ▲4.77% 4～5級 ▲7.77% 6～8級 ▲9.53% 手当 減額なし(給料跳ね返し分もなし) 期間 5ヶ月 影響額 約43,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度から2年間、管理職は、今回とは別に、賞与3%の減額を実施してきたことと、ラスパイレス指数に影響を及ぼさないことを考慮し、▲9.53%とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体としても当局の提案は受入れ難い。 ・6級職員の減額率の引下げは検討してほしい。 ・内容について了解する。 ・団体で協議を行い、後日正式に回答する。 ・減額について思うところもあるが、市側の当初からの考慮と、市民サービスへの影響も踏まえ妥結と考えたい。
<p>H25.8.8(木)</p>	<p>妥結</p>	